

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月24日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 定時株主総会開催予定日 2021年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	784	△68.7	△1,396	—	△2,187	—	△2,967	—
2019年12月期	2,509	44.6	△461	—	△313	—	△2,290	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △2,820百万円(—%) 2019年12月期 △2,462百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△51.92	—	—	—	—
2019年12月期	△43.20	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 1 2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 2020年12月期通期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	14,541	404	2.7	6.95
2019年12月期	15,059	3,296	21.3	56.14

(参考) 自己資本 2020年12月期 397百万円 2019年12月期 3,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△565	△151	△139	216
2019年12月期	△402	△1,803	693	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	57,192,187株	2019年12月期	57,059,487株
② 期末自己株式数	2020年12月期	14,225株	2019年12月期	10,415株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	57,146,974株	2019年12月期	53,022,072株

(注) 2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	165	△70.1	△406	—	△4,763	—	△9,631	—
2019年12月期	553	△73.4	△451	—	△472	—	△537	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△168.54	—
2019年12月期	△10.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,370	1,208	18.9	21.01
2019年12月期	13,214	10,911	81.9	189.62

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,201百万円 2019年12月期 10,817百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが発生し、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を受け、当社業績は過去にないほどの厳しい結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが発生し、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を受け、当社業績は過去にないほどの厳しい結果となりました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、アジアだけではなく欧米を含むほぼ全世界からの旅行客やビジネス客の入国禁止措置がとられており、訪問客の数はほぼゼロのまま推移しており、ワクチン接種が各国でようやく開始されようとしているものの、状況は未だ収束の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で68.7%減少するという結果に終わりました。このような売上の減少度合いは、販売費及び一般管理費を削減するだけでは損失を回避することができず、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また当社はタイパーツとフィリピンペソによる外国通貨建ての債権を保有しているために、両通貨の為替レートの変動を受け、当連結会計年度において298百万円の為替差損（前年同期は327百万円の為替差益）を計上いたしました。これら両通貨は日本円に対して弱く変動し、その原因としてもやはり新型コロナウイルスの影響が考えられますが、外国為替市場においては、経済の構造的な要因ではなく心理的な要因での変動は一時的になりがちであり、やがて落ち着くものと予測しております。ここ数年、両通貨は両国の経済発展を映して堅調に推移してきた経緯があり、当社グループは引き続き両国での事業の将来性に期待しております。

当連結会計年度については、売上高784百万円（前期比68.7%減）、売上総利益599百万円（前期比70.0%減）を計上しました。販売費及び一般管理費は、1,995百万円（前期比18.9%減）となり、1,396百万円の営業損失が発生しました。また、助成金収入71百万円などの営業外収益98百万円、新株予約権戻入益86百万円など特別利益86百万円を計上した一方、貸倒引当金繰入額364百万円、為替差損298百万円および支払利息218百万円などの営業外費用889百万円、減損損失825百万円などの特別損失872百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失2,967百万円を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の額は14,541百万円となり、前連結会計年度から517百万円減少しました。

流動資産の額は840百万円となり、前連結会計年度から1,132百万円減少しております。これは主に現金及び預金が875百万円減少したことによるものであります。

固定資産の額は13,700百万円となり、前連結会計年度から615百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が417百万円減少した一方、有形固定資産が1,035百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債の額は14,137百万円となり、前連結会計年度から2,374百万円増加しております。これはリース債務（流動及び固定）が2,050百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は404百万円で、前連結会計年度末から2,891百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失2,967百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ875百万円減少し、216百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は565百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失2,973百万円、減損損失825百万円、減価償却費467百万円および貸倒引当金の増減額364百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は151百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出246百万円および長期貸付けによる支出340百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は139百万円となりました。その主な要因は、リース債務の返済による支出194百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	41.0	30.7	29.7	21.3	2.7
時価ベースの自己資本比率	109.1	69.4	26.2	42.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	59.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、2017年12月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、来期（2021年12月期）も引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想しております。日本における当社グループのホテルはインバウンド旅行者の利用割合が高く、コロナの収束後、ようやく海外からの訪問客が戻ってくるまではかなりの時間を要すると思われることから、それまでの間は試練が続くと考えております。東京オリンピック・パラリンピック大会の開催についても、海外旅行者を迎え入れることができるかにより、恩恵が大きく変動します。

しかしながら、2021年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。詳しくは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しているため、省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,156	216,037
売掛金	237,768	71,699
商品及び製品	4,821	4,514
原材料及び貯蔵品	17,511	13,869
その他	624,231	541,040
貸倒引当金	△1,804	△6,240
流動資産合計	1,973,684	840,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,208,774	1,550,846
信託建物及び信託構築物（純額）	1,639,041	1,453,172
機械装置及び運搬具（純額）	18,437	12,975
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産（純額）	4,097,496	5,987,269
建設仮勘定	1,535,336	1,579,065
その他（純額）	215,625	166,587
有形固定資産合計	10,913,398	11,948,602
無形固定資産		
その他	4,689	2,398
無形固定資産合計	4,689	2,398
投資その他の資産		
長期貸付金	877,028	1,078,839
長期未収入金	359,762	359,762
その他	1,288,412	1,028,455
貸倒引当金	△357,310	△717,073
投資その他の資産合計	2,167,893	1,749,984
固定資産合計	13,085,981	13,700,985
資産合計	15,059,665	14,541,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,004	117,256
リース債務	284,656	519,246
未払費用	113,219	157,853
未払法人税等	74,200	60,329
その他	300,476	619,772
流動負債合計	902,557	1,474,458
固定負債		
長期借入金	3,257,172	3,269,236
退職給付に係る負債	13,932	17,426
リース債務	7,120,251	8,936,490
資産除去債務	21,535	20,584
長期前受収益	440,246	414,601
その他	7,419	4,389
固定負債合計	10,860,559	12,662,728
負債合計	11,763,116	14,137,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,089,205	3,096,887
資本剰余金	2,309,146	2,316,828
利益剰余金	△1,883,578	△4,850,736
自己株式	△138,748	△139,027
株主資本合計	3,376,025	423,952
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△173,277	△26,685
その他の包括利益累計額合計	△173,277	△26,685
新株予約権	93,801	7,452
純資産合計	3,296,549	404,718
負債純資産合計	15,059,665	14,541,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,509,743	784,949
売上原価	509,789	185,818
売上総利益	1,999,954	599,130
販売費及び一般管理費	2,461,533	1,995,635
営業損失(△)	△461,579	△1,396,504
営業外収益		
受取利息	8,531	16,951
為替差益	327,248	—
助成金収入	—	71,025
その他	8,979	10,454
営業外収益合計	344,759	98,431
営業外費用		
支払利息	192,228	218,053
為替差損	—	298,701
貸倒引当金繰入額	—	364,301
その他	4,061	8,770
営業外費用合計	196,289	889,827
経常損失(△)	△313,110	△2,187,900
特別利益		
固定資産売却益	380,534	89
新株予約権戻入益	10,325	86,245
受取和解金	7,000	—
受取補償金	167,620	—
特別利益合計	565,479	86,334
特別損失		
固定資産売却損	11,714	—
固定資産除却損	1,127	1,738
投資有価証券評価損	—	5,599
減損損失	2,492,842	825,028
和解金	3,240	40,000
特別損失合計	2,508,924	872,367
税金等調整前当期純損失(△)	△2,256,555	△2,973,933
法人税、住民税及び事業税	33,888	3,013
法人税等還付税額	—	△9,788
法人税等合計	33,888	△6,775
当期純損失(△)	△2,290,444	△2,967,158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,290,444	△2,967,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△2,290,444	△2,967,158
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△172,311	146,591
その他の包括利益合計	△172,311	146,591
包括利益	△2,462,755	△2,820,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,462,755	△2,820,566
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	482,562	4,124,915	406,865	△138,041	4,876,301
当期変動額					
新株の発行(第三者割当)	2,555,195	2,555,195			5,110,390
新株の発行(新株予約権の行使)	51,448	51,448			102,897
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,422,413			△4,422,413
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,290,444		△2,290,444
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,606,643	△1,815,769	△2,290,444	△706	△1,500,276
当期末残高	3,089,205	2,309,146	△1,883,578	△138,748	3,376,025

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△966	△966	102,153	4,977,488
当期変動額				
新株の発行(第三者割当)				5,110,390
新株の発行(新株予約権の行使)				102,897
連結子会社株式の取得による持分の増減				△4,422,413
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,290,444
自己株式の取得				△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,311	△172,311	△8,352	△180,663
当期変動額合計	△172,311	△172,311	△8,352	△1,680,939
当期末残高	△173,277	△173,277	93,801	3,296,549

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,089,205	2,309,146	△1,883,578	△138,748	3,376,025
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,682	7,682			15,364
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,967,158		△2,967,158
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	7,682	7,682	△2,967,158	△278	△2,952,072
当期末残高	3,096,887	2,316,828	△4,850,736	△139,027	423,952

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△173,277	△173,277	93,801	3,296,549
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				15,364
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△2,967,158
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,591	146,591	△86,349	60,242
当期変動額合計	146,591	146,591	△86,349	△2,891,830
当期末残高	△26,685	△26,685	7,452	404,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,256,555	△2,973,933
減価償却費	486,981	467,780
減損損失	2,492,842	825,028
固定資産売却益	△380,534	△89
長期前払費用償却額	73,499	55,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	364,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,086	3,950
為替差損益 (△は益)	△343,722	297,916
受取利息及び受取配当金	△8,531	△16,951
支払利息	192,228	218,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,026	159,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	2,919
その他	△456,982	77,140
小計	△216,714	△519,098
利息及び配当金の受取額	9,308	3,843
利息の支払額	△190,012	△210,919
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,624	160,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402,043	△565,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	170,600	—
匿名組合出資金の払込による支出	△320,513	—
匿名組合出資金の払戻による収入	155,749	154,600
有形固定資産の取得による支出	△1,697,764	△246,271
有形固定資産の売却による収入	823,534	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412,097	—
長期貸付けによる支出	△473,070	△340,677
貸付金の回収による収入	65,000	146,750
敷金及び保証金の差入による支出	△126,275	△66,712
敷金及び保証金の回収による収入	11,080	200,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,756	△151,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,644,621	△171,652
長期借入れによる収入	1,019,354	212,023
リース債務の返済による支出	△233,270	△194,855
セール・アンド・リースバックによる収入	2,408,052	—
株式の発行による収入	141,650	15,260
その他	2,413	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,578	△139,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,802	△17,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532,023	△875,119
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,180	1,091,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,156	216,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

ここ数年、日本への訪問客の増加が続いていたことから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっております。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっております。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで運営中の5棟のホテルについても、日本と同様の施策を展開して客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

② 事業基盤の強化

現在フィリピンで建設中のホテルを確実に竣工させ開業することなどを通して、事業強化を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、2019年7月25日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当増資の方法により新株式及び第8回新株予約権の発行を行い、当新株予約権の一部が行使されましたが、残りの分については2020年4月1日付で消滅いたしました。今後は、ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。また、合併事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、2021年1月31日付で、これまで運営していた「レッドブラネット沖縄那覇」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
1,835,161	—	674,582	2,509,743

(注) 売上高は業務の提供地域を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
7,054,841	1,358,048	2,500,508	10,913,398

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
570,721	—	214,227	784,949

(注) 売上高は業務の提供地域を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
8,820,087	1,579,065	1,549,449	11,948,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	56円14銭	6円95銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△43円20銭	△51円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	△2,290,444	△2,967,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	△2,290,444	△2,967,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,022,072	57,146,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(※注) 当社は、2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

レッドプラネット沖縄那覇に係るリース契約の解除

現在、国内および世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光産業そしてホテル業界は大変厳しい環境に置かれています。このような状況下において、レッドプラネット沖縄那覇については、諸外国からの入国制限や外出自粛の要請等に伴い、国内外の旅行者が大幅に減少し運営状況が悪化していること、また今後の本物件の宿泊需要の回復が当面見込めないことから、本物件の賃貸人と協議の上、本契約に関して合意解約するに至りました。

本契約解約の内容

物件名称：レッドプラネット沖縄那覇
契約の相手会社の名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
合意解約書締結日：2021年1月8日
解約日：2021年1月31日

業績に及ぼす影響

本契約解除により、2021年12月期第1四半期において、リース契約の解除に伴う特別利益1,185,258千円を計上する予定です。